

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 11 日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実 (TEL)092(481)7801
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 10 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	11,873	14.9	34	-	69	-	63	-
22 年 3 月期第 2 四半期	13,954	11.0	168	-	29	-	87	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	47.15	-
22 年 3 月期第 2 四半期	64.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	11,382	3,459	29.9	2518.02
22 年 3 月期	12,318	3,442	27.5	2502.64

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 3,402 百万円 22 年 3 月期 3,381 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		30.00	-	30.00	60.00
23 年 3 月期		30.00			
23 年 3 月期 (予想)			-	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	28,780 0.1	265 -	285 270.1	104 -	76.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	1,351,600株	22年3月期	1,351,600株
23年3月期2Q	398株	22年3月期	341株
23年3月期2Q	1,351,230株	22年3月期2Q	1,351,339株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第 2 四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出が堅調に推移したほか、経済対策効果などもあり、景気は回復基調で推移いたしました。欧米諸国の財政不安や株価の低迷、円高傾向に歯止めがかからず、景気回復のペースは徐々に鈍化いたしました。

このような環境の中、当社グループは『デジタル環境の要』として、専門性を活かした技術力を全面に出し、幅広い顧客層とのつながりを構築し、事業の拡大を図るべく取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、パソコンやデジタル端末の多様化に対し、品揃えの幅を拡大し、顧客の用途にあわせて商品の供給体制を整備するとともに、専門店としての強みである技術力を駆使したサポート面の強化を推進いたしました。

法人顧客向けにおきましては、東京、大阪の都市圏を中心として人員の増強を図り、企業・大学・官公庁などに対し、総合的なビジネスソリューションの提供を行える体制といたしました。また、グループ会社の連携により、提供できる仕組みや商品のラインナップを拡大し、価格力、商品力、技術力による他社との差別化を推進し、顧客の拡大を図りました。また、プライベート製品の開発力の向上と品質のレベルアップ、スピードある供給体制により、デジタル製のノベルティ商品や卸商品の販売が拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間による売上高は118億73百万円、利益面におきましては、技術サービス面の強化による売上総利益率の改善により経常利益は69百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、ゲーム専門店「シータショップ」14店舗を運営し、パソコンを含めたデジタル機器の品揃えの幅を拡大し、専門店としての技術力を活かした付加価値サービスの提供を行い、顧客の拡大を図った結果、売上高は115億78百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営するとともに、プライベートブランド商品のラインナップを大幅に拡大し、卸販売に注力した結果、売上高は1億70百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の発刊を軸とし、各企業への総合的な広告宣伝、販売促進の企画提案をデジタル的な要素を加えながら拡大し、顧客の分野ごとの提案ラインナップの充実を図り、売上高は1億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円減少し、113億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億84百万円、受取手形及び売掛金の減少4億34百万円、敷金及び保証金の減少1億41百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少し、79億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億59百万円、長期借入金の減少2億52百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、34億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。なお、平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は、軽微であり、税金等調整前四半期純利益への影響は、23百万円であります。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228	1,413
受取手形及び売掛金	997	1,432
商品及び製品	2,388	2,458
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	38	20
その他	342	363
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	4,989	5,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159	4,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,019	1,954
建物及び構築物(純額)	2,139	2,209
土地	2,528	2,528
その他	796	788
減価償却累計額及び減損損失累計額	596	559
その他(純額)	199	229
有形固定資産合計	4,868	4,966
無形固定資産	26	29
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,203	1,345
その他	294	300
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,497	1,645
固定資産合計	6,392	6,642
資産合計	11,382	12,318

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489	2,049
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	518	539
未払法人税等	13	62
賞与引当金	164	165
ポイント引当金	53	50
その他	755	765
流動負債合計	4,396	5,032
固定負債		
長期借入金	2,591	2,844
長期未払金	403	403
退職給付引当金	235	234
負ののれん	118	148
その他	177	213
固定負債合計	3,526	3,843
負債合計	7,922	8,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,628	2,605
自己株式	0	0
株主資本合計	3,413	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
少数株主持分	57	60
純資産合計	3,459	3,442
負債純資産合計	11,382	12,318

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	13,954	11,873
売上原価	10,708	8,587
売上総利益	3,246	3,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	382	279
ポイント引当金繰入額	56	53
給料及び手当	988	990
賞与引当金繰入額	189	161
賃借料	498	469
その他	1,299	1,296
販売費及び一般管理費合計	3,415	3,251
営業利益又は営業損失 ()	168	34
営業外収益		
受取利息	6	6
受取補償金	126	-
負ののれん償却額	29	29
その他	63	55
営業外収益合計	225	91
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	40	11
その他	7	5
営業外費用合計	87	56
経常利益又は経常損失 ()	29	69
特別利益		
償却債権取立益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	4	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	34	60
法人税、住民税及び事業税	17	4
法人税等調整額	29	7
法人税等合計	46	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	0
四半期純利益又は四半期純損失 ()	87	63

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。